



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 サンメッセ株式会社
コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 千代 耕司

TEL 0584-81-9111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,493	△1.5	222	51.3	325	24.4	219	45.3
28年3月期	15,727	2.4	147	—	261	533.4	151	668.1

(注) 包括利益 29年3月期 533百万円 (—%) 28年3月期 △165百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.79	—	2.2	1.8	1.4
28年3月期	8.80	—	1.5	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※営業利益について、当連結会計年度より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価より控除する方法に変更しております。そのため、前年同期の営業利益について遡及修正後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細については、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,665	10,194	54.5	592.64
28年3月期	18,075	9,781	54.1	568.64

(参考) 自己資本 29年3月期 10,176百万円 28年3月期 9,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,020	△409	△53	2,958
28年3月期	880	△507	△72	2,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	120	79.5	1.2
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	46.1	1.0
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3.00円 記念配当 1.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,508	2.0	28	△39.2	93	△5.0	59	28.9	3.49
通期	16,050	3.6	250	12.5	350	7.8	190	△13.3	11.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	17,825,050 株	28年3月期	17,825,050 株
29年3月期	622,694 株	28年3月期	622,694 株
29年3月期	17,202,356 株	28年3月期	17,202,356 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政策動向や新興国経済の景気減速など、海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましては、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などが続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境下にあつて当社グループは、「見える化推進の年」を会社方針とし、企業内に存在する問題を可視化し、認識を共有することで、見えてきたさまざまな課題を解決していくとともに、当社グループの強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は154億93百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2億22百万円（前年同期比51.3%増）、経常利益は3億25百万円（前年同期比24.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億19百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(印刷事業)

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシなどの減少により107億63百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの増加により26億36百万円（前年同期比22.7%増）、出版印刷物の売上高は16億72百万円（前年同期比7.6%減）、合計売上高は150億73百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は1億99百万円（前年同期比117.3%増）となりました。

(イベント事業)

売上高は官公庁等からのイベントを中心に4億48百万円（前年同期比12.5%減）と、昨年のような大型イベントの開催がなかったことにより減少しました。また、営業利益は20百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて4億88百万円増加し、77億81百万円となりました。これは、現金及び預金が5億75百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億1百万円増加し、108億83百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が1億20百万円減少しましたが、投資有価証券が評価額の上昇などにより3億15百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて1億43百万円増加し、51億90百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて33百万円増加し、32億80百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて4億12百万円増加し、101億94百万円となりました。これは、利益剰余金が99百万円、その他有価証券評価差額金が2億5百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、29億58百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1億13百万円や、法人税等の支払額2億45百万円に対し、減価償却費6億88百万円などがあつたこと等により10億20百万円の収入（前年同期は8億80百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億72百万円があつたこと等により4億9百万円の支出（前年同期は5億7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入21億80百万円に対し、短期借入金の返済による支出20億40百万円、配当金の支払額1億20百万円があつたこと等により53百万円の支出（前年同期は72百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	54.1	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	37.9	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.8	58.8	81.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調となっておりますが、世界情勢の動向により為替や株式市場は不安定な状況となっており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

印刷業界におきましても、引き続き印刷需要の減退や価格競争の激化などにより、市場環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境下にあつて当社グループは、見える化推進「目標達成の年」を会社方針として、見えてき課題を解決し、結果を出していく年としたいと思ひます。顧客第一主義に基づいた、社員をはじめすべてのステークホルダーの皆さんに満足を与え、持続的に発展して地域社会に貢献できる企業を目指してまいります。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高160億50百万円、営業利益2億50百万円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の具体的な適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,534	3,092,811
受取手形及び売掛金	3,559,310	3,443,481
電子記録債権	368,980	388,021
製品	102,806	110,306
仕掛品	287,746	355,991
原材料及び貯蔵品	104,738	104,813
繰延税金資産	169,326	153,004
その他	186,368	134,469
貸倒引当金	△3,444	△1,465
流動資産合計	7,293,367	7,781,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,590,109	5,595,393
減価償却累計額	△3,864,856	△3,958,106
建物及び構築物(純額)	1,725,252	1,637,287
機械装置及び運搬具	11,745,793	11,842,960
減価償却累計額	△9,727,118	△9,945,217
機械装置及び運搬具(純額)	2,018,675	1,897,743
土地	3,338,340	3,330,134
その他	657,054	665,145
減価償却累計額	△495,287	△479,472
その他(純額)	161,766	185,673
有形固定資産合計	7,244,035	7,050,838
無形固定資産	55,348	71,301
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810,840	3,125,967
繰延税金資産	499,764	431,242
その他	183,310	213,273
貸倒引当金	△11,357	△8,755
投資その他の資産合計	3,482,557	3,761,727
固定資産合計	10,781,941	10,883,867
資産合計	18,075,308	18,665,301

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010,329	1,896,783
短期借入金	1,650,000	1,790,000
1年内返済予定の長期借入金	81,726	130,040
未払法人税等	167,400	95,537
賞与引当金	279,052	358,564
その他	858,713	919,523
流動負債合計	5,047,220	5,190,448
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	189,870	59,830
役員退職慰労引当金	354,772	372,717
退職給付に係る負債	2,624,380	2,677,293
その他	77,143	120,163
固定負債合計	3,246,165	3,280,003
負債合計	8,293,386	8,470,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,395,588	7,495,111
自己株式	△405,285	△405,285
株主資本合計	9,275,952	9,375,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,734	1,009,589
為替換算調整勘定	737	345
退職給付に係る調整累計額	△305,632	△208,779
その他の包括利益累計額合計	498,839	801,155
非支配株主持分	7,130	18,217
純資産合計	9,781,922	10,194,849
負債純資産合計	18,075,308	18,665,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,727,531	15,493,597
売上原価	12,538,634	12,250,389
売上総利益	3,188,896	3,243,207
販売費及び一般管理費	3,041,481	3,020,232
営業利益	147,415	222,975
営業外収益		
受取利息	1,598	1,461
受取配当金	53,746	56,841
不動産賃貸料	58,479	63,540
保険解約返戻金	24,803	-
その他	22,130	16,975
営業外収益合計	160,759	138,818
営業外費用		
支払利息	15,590	12,721
不動産賃貸費用	21,407	20,810
為替差損	6,006	-
その他	3,727	3,156
営業外費用合計	46,731	36,687
経常利益	261,443	325,105
特別利益		
固定資産売却益	33,976	14,383
投資有価証券売却益	28,673	8,639
補助金収入	148,333	2,000
その他	1,090	-
特別利益合計	212,073	25,023
特別損失		
固定資産売却損	1,297	3,681
固定資産廃棄損	4,049	1,368
投資有価証券売却損	7,935	-
固定資産圧縮損	148,333	-
その他	9,827	-
特別損失合計	171,442	5,050
税金等調整前当期純利益	302,073	345,078
法人税、住民税及び事業税	187,128	157,177
法人税等調整額	△42,040	△43,897
法人税等合計	145,088	113,280
当期純利益	156,985	231,798
非支配株主に帰属する当期純利益	5,643	11,858
親会社株主に帰属する当期純利益	151,341	219,939

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	156,985	231,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259,614	205,855
為替換算調整勘定	1,102	△833
退職給付に係る調整額	△63,799	96,852
その他の包括利益合計	△322,311	301,874
包括利益	△165,325	533,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△171,553	522,256
非支配株主に係る包括利益	6,228	11,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,347,460	△405,285	9,227,825
当期変動額					
剰余金の配当			△103,214		△103,214
親会社株主に 帰属する当期純利益			151,341		151,341
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	48,127	-	48,127
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,395,588	△405,285	9,275,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,063,348	219	△241,832	821,735	902	10,050,462
当期変動額						
剰余金の配当						△103,214
親会社株主に 帰属する当期純利益						151,341
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△259,614	518	△63,799	△322,895	6,228	△316,667
当期変動額合計	△259,614	518	△63,799	△322,895	6,228	△268,539
当期末残高	803,734	737	△305,632	498,839	7,130	9,781,922

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,395,588	△405,285	9,275,952
当期変動額					
剰余金の配当			△120,416		△120,416
親会社株主に 帰属する当期純利益			219,939		219,939
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	99,523	-	99,523
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,495,111	△405,285	9,375,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	803,734	737	△305,632	498,839	7,130	9,781,922
当期変動額						
剰余金の配当						△120,416
親会社株主に 帰属する当期純利益						219,939
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	205,855	△391	96,852	302,316	11,087	313,403
当期変動額合計	205,855	△391	96,852	302,316	11,087	412,926
当期末残高	1,009,589	345	△208,779	801,155	18,217	10,194,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,073	345,078
減価償却費	673,357	688,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,352	△4,581
受取利息及び受取配当金	△55,345	△58,303
支払利息	15,590	12,721
有形固定資産売却損益(△は益)	△32,679	△10,701
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,738	△8,639
固定資産廃棄損	4,049	1,368
補助金収入	△148,333	△2,000
固定資産圧縮損	148,333	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,206	96,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,681	△75,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,048	△113,545
預り金の増減額(△は減少)	△14,950	2,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,308	79,512
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,378	17,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117,453	191,115
未払金の増減額(△は減少)	△20,584	49,976
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173,518	68,953
その他	227,815	△59,395
小計	858,336	1,222,200
利息及び配当金の受取額	55,394	58,303
利息の支払額	△14,977	△12,450
法人税等の支払額	△53,239	△249,235
法人税等の還付額	35,042	1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,555	1,020,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△19,750
有形固定資産の取得による支出	△869,478	△372,560
有形固定資産の売却による収入	56,363	35,066
無形固定資産の取得による支出	△5,944	△42,245
投資有価証券の取得による支出	△96,368	△29,308
投資有価証券の売却及び償還による収入	254,584	16,058
補助金による収入	148,333	2,000
その他	5,036	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,472	△409,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,420,000	2,180,000
短期借入金の返済による支出	△1,230,000	△2,040,000
長期借入金の返済による支出	△119,644	△80,903
社債の発行による収入	-	50,000
リース債務の返済による支出	△39,070	△41,345
配当金の支払額	△103,353	△120,431
非支配株主への配当金の支払額	-	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,068	△53,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	△1,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,117	555,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,416	2,402,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,402,534	2,958,061

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(作業くず売却益に係る会計方針の変更)

当社は、当連結会計年度より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価から控除する方法に変更しております。これは、作業くずの売却金額の金額的重要性が増し、また、より精度の高い原価管理手法へと見直したことを契機に、作業くず売却益として営業外収益に計上していた使用済み印刷用刷版の売却収入を、製造原価から控除する方法に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価が24,661千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、従来の方によった場合と比較して、製造原価計算に与える影響が小さいことから、過年度の差額を全て売上原価に含めて処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般商業印刷物、包装印刷物、出版印刷物で構成される「印刷事業」と、イベントの企画、運営を行う「イベント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,217,946	509,584	15,727,531	—	15,727,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,978	3,675	25,653	△25,653	—
計	15,239,924	513,259	15,753,184	△25,653	15,727,531
セグメント利益	91,814	52,374	144,189	3,226	147,415
セグメント資産	17,791,152	286,303	18,077,455	△2,146	18,075,308
その他の項目					
減価償却費	660,645	722	661,367	521	661,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813,800	3,505	817,306	—	817,306

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3,226千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,146千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,048,399	445,197	15,493,597	—	15,493,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,703	3,683	28,386	△28,386	—
計	15,073,102	448,881	15,521,984	△28,386	15,493,597
セグメント利益	199,546	20,088	219,635	3,339	222,975
セグメント資産	18,374,439	295,117	18,669,556	△4,254	18,665,301
その他の項目					
減価償却費	676,260	1,015	677,276	746	678,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,426	—	508,426	—	508,426

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3,339千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,254千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	568.64円	592.64円
1株当たり当期純利益金額	8.80円	12.79円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,341	219,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	151,341	219,939
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。